

# 名城法学

## 第56巻 第1号

### 論 説

- 「一定の取引分野」の非対称性についての一考察  
—— 東武鉄道事件を踏まえて ——  
…………… 横 田 直 和 …… 1
- アメリカ大統領による一般国民への説得活動の実証分析  
—— 京都議定書批准問題に関する  
実験サーヴェイを題材として ——  
…………… 松 本 俊 太 …… 144

### 研 究 ノ ー ト

- 法定外目的税の現状  
—— 沖縄県伊是名村の環境協力税を題材に ——  
…………… 伊 川 正 樹 …… 35
- 株式のペーパーレス化と  
間接保有証券の国際取引上の法的リスクについて  
…………… 田 澤 元 章 …… 55

### 判 例 研 究

- 第三者に対する損害賠償請求権を行使しないと判断した  
取締役につき善管注意義務違反が認められなかった事例  
…………… 吉 行 幾 真 …… 79

### 法 学 会 記 事

名城大学法学会

2006

前号目次(第五巻 第四号)

特別講演  
台湾刑事司法改革の成功

王 兆 鵬……1  
榎本 雅記(訳)……1

論 説

土地開発公社の今後のありかた  
——大規模自治体を中心に——

駒 林 良 則……35

国連創設とダレスの集団安全保障観の軌跡

——道徳性の強調と非軍事的措置へのこだわり——  
肥 田 進……57

判例に現れた遺言執行者の遺言執行行為(一)

柳 勝 司……101

刑事免責に基づく証言強制制度(三)

榎 本 雅 記……171

翻 訳

アルフ・ロスと法社会学

……イヨルゲン・ダルベルグ・ラルセン(著)……221

出水 忠勝(訳)

解 説

会社法施行規則等の重要項目及び法務省令案からの  
変更点について

……田 澤 元 章……241

法学会記事

評 議 員 (五十音順)

会 編 庶 会 庶 会 庶  
務 集 務 計 計 務 務  
委 委 委 委 委 委 委 委  
員 員 員 員 員 員 員 員  
長 長 長 長 長 長 長 長

吉 横 山 柳 柳 柳 森 松 松 松 肥 野 永 出 土 谷 田 佐 佐 近 駒 小 木 岸 川 片 榎 伊 伊 網  
行 田 本 澤 澤 川 本 田 下 田 上 戸 水 田 口 澤 藤 藤 藤 林 高 村 本 元 桐 本 藤 川 中  
幾 直 忠 秀 勝 輝 俊 恵 祐 博 忠 元 文 一 良 裕 太 主 善 雅 亮 正 政  
美  
真 和 弘 武 吉 司 一 太 子 記 進 義 力 勝 亮 昭 章 彦 義 敦 則 剛 三 樹 税 衛 記 吉 樹 機

執筆者 (掲載順)

横田直和 法学部教授

伊川正樹 法学部助教授

田澤元章 法学部教授

吉行幾真 法学部講師

松本俊太 法学部講師

名城法学 第五六卷 第一号

平成十八年八月二四日印刷

平成十八年八月三二日発行

〒四六八-〇三三

名古屋市天白区塩釜口二丁目五〇一番地

編集兼 名城大学法学会  
発行者 代表者 山本忠弘

〒四六八-〇三五

名古屋市昭和区下樽町二丁目二十二

印刷所 株式会社 一誠社

# MEIJO HOGAKU

## MEIJO LAW REVIEW

Vol. 56 No. 1 2006

### Articles

- A Study on the asymmetry  
of "a particular field of trade"  
..... Naokazu Yokota ..... 1
- The Impact of the "Going Public" Effort  
from the Presidency — Kyoto Protocol as an Example  
..... Shunta Matsumoto ..... 144

### Notes

- An Earmarked Tax not stipulated  
in the Local Tax Act by IZENA Village, Okinawa  
..... Masaki Igawa ..... 35
- Dematerialization of Securities and the Legal Risk  
concerning International Transaction  
of Securities held with an Intermediary  
..... Motoaki Tazawa ..... 55

### Case Study

- The Case of Directors' Duty of Care  
..... Ikuma Yoshiyuki ..... 79

Report of the Association

Published Quarterly by  
The Meijo University  
Law Association